





導入事例 CASE STUDY

顧客の個人情報保護を取り扱う 作業用PCをピンポイントで対策 RunDXのデバイス制御機能で データの持出防止を実現

国内最大手のポリ袋・ゴミ袋の総合メーカーである日本サニパック。同社はDX(Digital Transformation)の推進を通じてビジネスモデルの変革に取り組んでいるが、そうした中で新たにB2C(Business to Customer)ビジネスがスタート。これに伴い、顧客の個人情報をいかにして守るかが課題として浮上した。そこで同社はセキュリティ対策の一環として、作業用PCにラネクシーのデバイス制御ツール「RunDX」を導入。他の対策も含めた二重三重の仕組みを構築し、強固な情報セキュリティ体制を実現した。



名称:日本サニパック株式会社 所在地:東京都渋谷区幡ヶ谷1-25-5

設立: 1970年 資本金: 2,000万円

事業内容:ポリエチレン製ゴミ袋・食品保存袋・水切り袋・食品シートなどの製

造および販売

URL:https://www.sanipak.co.jp

導入製品・ソリューション

RunDX DeviceControl



新たにB2Cビジネスをスタートさせるのに伴い、顧客の個人情報を保護する必要が生まれる。中でも作業用PCからUSBデバイスを介して情報が持ち出されるリスクが懸念された。



効果

RunDXが持つ実用的で高機能なデバイス制御により、セキュリティ強化の中核を担う環境を構築。他の対策と組み合わせた多層防御により、堅牢な情報セキュリティ体制を実現した。また、導入のしやすさとコストバフォーマンスの高さも評価され、スピーディな展開につながった。

創業50周年を機にビジネスモデル変革へ 組織を改変するとともにDXの実現を目指す



伊藤忠グループに属する日本サニパックは、国内最大手のポリ袋・ゴミ袋の総合メーカーであり、業界では数少ない自社工場による一貫した生産体制を実現している。同社はSDGs(Sustainable Development Goals)への取り組みも熱心で、2021年には製造時・燃焼時におけるCO2排出量をポリエチレン100%のゴミ袋と比べ約20%削減できる環境配慮型ゴミ袋「nocoo(ノクー)」を開発。地元小学生がデザインしたパッケージの採用や、渋谷区と連携し「ノクー渋谷」プロジェクトを実施するなど、地域と連携したさまざまな活動も行っている。

設立50周年を迎えた2020年、同社はこの年をDX(Digital Transformation)元年と位置づけ、ビジネスモデル変革への取り組みをスタートさせた。具体的には、全社的な情報の共有化・見える化、サプライチェーンの再構築などを目指し、既存部門をSCMグループに改組するとともに、デジタルデータを活用しDXを実現するための部門として、グループ内にデジタルトランスフォーメーション推進部を立ち上げた。部長を務める宇野康典氏はその役割について「それまでは、受注・製造・物流・販売の各部門がほとんど連携できていない状況だったのですが、SCMグループの設立により、サプライチェーン全体を見える化した上で、一元的に管理することが可能になりました。我々デジタルトランスフォーメーション推進部は、単なる連携のみならず、新たな価値をつくっていくというミッションを担っています」と説明する。

こうしたデジタルトランスフォーメーション部の取り組みの一翼を担っているのが情報システム課だ。課長の小手川勝己氏は「我々情報システム課は、デジタルトランスフォーメーション推進部の一員として、基幹システムやネットワークなどの運用、PCの管理などの役割を果たしつつ、ビジネスモデルの創出等についても情報システムの面からサポートしています」と語る。

新たなB2Cビジネスのスタートに際し 顧客の個人情報をいかに守るかが課題に

デジタルトランスフォーメーション推進部の活動が本格化する中、2024年の年初に新たなビジネスの企画がスタートした。新規の取引先が運営する包装用品のECサイトで受注した商品を、取引先に渡して発送してもらうのではなく、日本サニパックの物流拠点から直接顧客へ送るというビジネスモデルである。

顧客へ商品を送る際には、ECサイトのシステムから顧客の個人情報をダウンロードし、配送を請け負う物流会社に提供する。それにより、その作業に用いるPCでは顧客の個人情報を扱うことになるが、どのようにしてそれを保護するかが議論となった。取引先との窓口を担当する第一営業本部 東日本業務用営業部 東日本業務用営業一課 課長の上原健介氏は「それまで当社はB2B(Business to Business)のビジネスに専念していましたから、個人のお客様の情報を扱うケースはありませんでした。しかし今回のビジネスはB2C(Business to Consumer)であり、物流会社との間で顧客の住所・氏名などの個人情報をやり取りすることになるため、情報漏洩対策を一段と強化する必要があると考えました」と振り返る。



日本サニパック株式会社 SCM グループ デジタルトランスフォーメーション推進部 部長

宇野 康典 氏



日本サニパック株式会社 SCM グループ デジタルトランスフォーメーション推進部 情報システム課 課長

小手川 勝己 氏



日本サニパック株式会社 第一営業本部 東日本業務用営業部 東日本業務用営業一課 理長

上原 健介 氏

低コストかつスピーディに導入できるRunDXを採用 デバイス制御で作業用PCからのデータが 持ち出されるのを防止

かねてより日本サニパックでは、伊藤忠グループの情報セキュリティ規定に則って、USBメモリの使用は基本的に禁止、リモートワーク用のPCにはデータレスクライアント製品を導入するなどの対策をとってきた。しかし今回は、同社としても初めて顧客の個人情報を扱うことになるため、その重要性を鑑み、さらなる対策の強化を図ることにした。

作業用PCにおける主な情報漏洩のリスクとしては、USBデバイスを使った個人情報の持ち出しが考えられる。そこでデジタルトランスフォーメーション推進部では、セキュリティ対策の一環として、USBデバイス制御ツールの導入を検討。自ら情報を収集するとともに、取引のあるITベンダーにも情報の提供を依頼したのだが、その際に紹介を受けたのがラネクシーの「RunDX」であった。

「制御の必要な作業用PCは、今のところ社内に1台、物流会社に1台の2台のみです。必要となるセキュリティ要件を満たせることは当然ですが、RunDXは低コスト、かつスピーディに導入できるため、まず2台からスタートし、ビジネスの成長に合わせてライセンス数を増やしていくことができます。1台あたりの価格も抑えられていることから、これしかないと判断し採用を決めました」(宇野氏)

なお、デジタルトランスフォーメーション推進部では、RunDXの導入に加え、二重 三重の対策として作業用PCを施錠されたキャビネット内に保管し、キャビネットの開 閉履歴や現在位置などをいつでもクラウド上で確認できる仕組みも構築している。

かくして2024年9月から正式な運用がスタートし、新たなビジネスは順調に回り始めた。受注からの発送作業は日々発生しており、そのたびにロックされたキャビネットを開け閉めするという手間が掛かるものの、セキュリティ対策に欠かせない仕組みということで担当者も納得しているという。そしてここまで、情報漏洩の可能性があるインシデントや、運用にまつわるトラブルは一切発生していない。

「RunDXは、何か起こらないかぎり導入していることも忘れてしまうような製品であり、いわば存在感をまったく主張しない製品なのですが、それだけにかえって頼りがいのあるツールだという印象です」(宇野氏)

「実際に作業を行う現場の人間も、RunDXなどによる対策が行われていることで、むしろ安心できるのではないでしょうか。我々営業担当者としても、情報セキュリティがしっかり担保されていることをお客様にアピールできるため助かっています」(上原氏)

ビジネスの成長に応じて活用範囲も拡大 ラネクシーのさらなる支援を期待

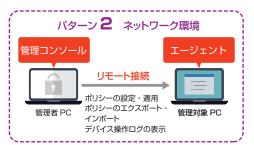
現在、日本サニパックでは社内に1台、物流会社に1台の合計2台の作業用PCで業務を回しているが、ビジネスの拡大に伴って業務の量が増えれば、PCの台数や物流拠点を増やすことも考えているという。

「そうなればRunDXのライセンス数も増えますし、全体の状況を把握するため頻繁に管理画面を利用することにもなるでしょう。また、新たなビジネスをスタートさせる際にも、USBデバイスの制御が必要になるかもしれません。このように活用範囲が広がりそうな際には、ラネクシーからのさらなる支援を期待したいですね」(宇野氏)

スタンドアロンでも複数 PC でも、管理サーバーレスでの運用を実現

RunDXは管理対象PCの エージェントにポリシーな どを適応させる際、管理 サーバーを用意しなくても 管理用ツール(無償)を使 いネットワーク経由で運 用管理が可能です。





ライセンス形態・価格、体験版のダウンロードなど詳細はこちら

https://www.runexy-dlp.com/rundx/



株式会社 ラネクシー https://www.runexy.co.jp/

〒160-0023 東京都新宿区西新宿8丁目1番2号 PMO西新宿3階 TEL: 03-6261-4711 E-Mail: rundx_sales@runexy.co.jp

お問合せ